

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	東邦ガス株式会社				
代表者名	氏名	増田 信之	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒456-8511 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19-18				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. ガス事業 2. 熱供給事業 3. 電気供給事業 4. 天然ガスなどのエネルギー資源の採取および売買 5. 液化天然ガス・液化石油ガス・液化炭酸ガスなどの高圧ガスの製造、輸送および販売 6. コークス・タール製品・石油製品の販売ならびにメタノール・可塑剤などの各種化学工業製品の製造および販売 7. ガス機器・空調設備機器・厨房設備機器・給排水設備機器・家庭用電気機器の製作および販売 8. 舗装資材・自動車・日用雑貨品・食料品・飲料品の販売 9. 土木・建築・電気・管・機械器具設置工事の設計、監理および施工 10. 環境保全のための大気汚染防止装置・水質汚濁防止装置・廃棄物処理装置の設計、製作および販売ならびに土壌の再生処理に関する事業 11. 不動産の売買、賃貸借および管理 12. 情報の処理・提供サービス業、通信サービスの提供ならびにコンピュータに関連するハードウェア・ソフトウェアの製作、販売および賃貸 13. 警備業ならびに防犯・防災機器の販売および賃貸 14. 料理教室・文化教室・スポーツ施設・温浴施設・研修施設・貸会議室・宿泊施設の経営ならびに飲食店業および旅行業法に基づく旅行業者代理業 15. 総合リース業、金融業、広告業、労働者派遣業および貨物自動車運送事業 16. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する事業 17. 法人および個人向けの各種支援サービス事業 18. 前各号に附帯関連する調査、研究およびコンサルティング業 19. 前各号に掲げる事業を営む会社の株式または持分の所有ならびに管理および事業活動・事務支援 20. 前各号に附帯関連する一切の事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	2,324,428			
電力供給量(長野県)	千kWh	821			

## 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

## 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	お問合せに応じて個別対応いたします <問い合わせ先> 営業計画部 G&P販売企画グループ (電話：052-872-9300)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧(閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社グループは、エネルギー事業者として、バリューチェーンを意識した地球温暖化対策に取り組んでいます。

自社のCO2排出原単位の削減はもとより、お客さま先でのCO2排出の抑制に向けて環境行動目標を設定し、環境性に優れたエネルギーの供給や他燃料からの燃料転換、燃料電池などの高度・高効率利用機器の普及促進、地域と連携した再エネ活用等の推進、メタネーションやCO2分離・回収・利用をはじめとする技術開発や実証など、幅広い取り組みを推進し、2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

環境負荷低減や環境法令遵守等、環境に関する主要課題について、当社と主要関係会社から構成される「サステナビリティ委員会」にて、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。

環境行動目標に関しては、「環境分科会」において各部門の実績の振り返りや取り組み方針の確認を行っています。さらに、当社各部や関係会社に、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、環境法令対応の自主監査を行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動の推進に努めています。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000452	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000430	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーの割合を拡大し、排出係数の削減に努めます。 【基準年度の排出係数に関する備考】 ・記載の調整後排出係数は複数のメニューがある中での一例です。 ・2022年度のCO <sub>2</sub> 排出係数実績は国に報告している数値を記載しています。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源調達を行い、お客さまに提供する電気の低炭素化を目指します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	／	%
2022 年度	石油火力	／	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	／	%	その他 ( 他社から調達している 電気の一部で発電所が 特定できないもの等 )	／	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	／	%
2025 年度	石油火力	／	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	／	%	その他 ( )	／	%
第一年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	／	%
2023 年度	石油火力	／	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	／	%	その他 ( )	／	%
第二年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	／	%
2024 年度	石油火力	／	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	／	%	その他 ( )	／	%
第三年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	／	%
2025 年度	石油火力	／	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	／	%	その他 ( )	／	%
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基準年度：2022年度実績は作成時確定前の値であるため、非公表といたします。</li> <li>・ 最終年度：非公表のため記載しておりません。</li> </ul>								

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買収された電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
				電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)		FIT電気			
基準年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度								
最終年度 における 見通し	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度								
第一年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
2023 年度								
第二年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
2024 年度								
第三年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度								
備考	・競争上今後の電源確保に影響するため、非公表といたします。							

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

電源の多様化を図りながら再生可能エネルギーの電源開発・調達を拡大するとともに、それらを活用したサービスメニューを提供することで、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献します。

- ・再エネ電源の拡大：太陽光・バイオマス等に加え、中期的には洋上風力への関与も含めて原電を多様化し、再エネ電源の開発・調達を拡大
- ・再エネ電源の活用：再エネ電源と非化石証書を組み合わせ、カーボンニュートラルな電気サービスメニューを提供、再エネ電源を主とした地域新電力等を提案
- ・電力サービスの拡充：太陽光発電・蓄電池等の分散型エネルギーリソースの販売を強化、バーチャルパワープラント（VPP）等の実証・商用化を開始

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

地域冷暖房では、地域内の複数の建物に空調用の熱エネルギー（冷熱・温熱）や給湯用の温水を一括で供給し、設備の最適運転により、低・脱炭素化を目指しています。名古屋市を中心として当社直営で10地域、当社出資の運営6地域で熱供給事業を行っています。最新の地域冷暖房である「みなとアクルスエネルギーセンター」では、総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、CEMS（コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム）でまち全体のエネルギーを最適化しています。さらに地区内にあるマンションでは、全戸に標準設置されている「エネファームtypeS」を24時間定格運転し、余剰分の電力はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特にございません
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	2022.8よりスマートフォンアプリを活用したDRサービス「節電チャレンジ」を開始、家庭用お客さまに節電のご協力をお願いしております
その他	特にございません

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	最新の地域冷暖房である「みなとアクルスエネルギーセンター」では、総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、CEMS（コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム）でまち全体のエネルギーを最適化しています。さらに地区内にあるマンションでは、全戸に標準設置されている「エネファームtypeS」を24時間定格運転し、余剰分の電力はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	事務所等では、高効率ガス空調、LED照明等をはじめとする省エネ設備や低公害車の導入など、さまざまな省エネ対策を通じてCO2の削減に努めています。 従業員一人ひとりの省エネ意識を高めるため、建物別のエネルギー使用実績のフィードバックや、オフィス設備の管理標準である「オフィス省エネマニュアル」の設定、周知等を行い、不要照明の消灯、空調温度の適正化、エレベータの使用抑制等によりエネルギー使用量の増加を抑制する取り組みを継続しています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特にございませぬ。